

令和4年度「地域学校協働活動・教育振興運動」推進方針

岩手県教育委員会

I 目標

平成27年度から取り組んできた「みんなで教振！5か年プラン」の成果と課題を踏まえ、新たな5か年計画である「岩手県『地域学校協働活動・教育振興運動』推進5か年プラン」に基づいた取組の展開により、活動・運動の一層の充実を図ります。

II これまでの取組の成果と課題

昭和40年に取組が開始された教育振興運動は、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者がそれぞれの役割を果たしながら、地域の教育課題の解決に自主的に取り組む教育運動として、現在も県内各地で展開されています。

平成27年度からは「みんなで教振！5か年プラン」により、全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組と、子どもの未来のために価値のある活動（読書活動、体験・交流活動等）の相乗効果を期す考え方（有機的な連動）に留意した取組を進めてきました。

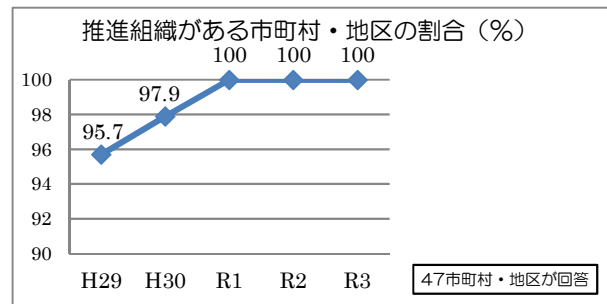
これまでの取組の成果と課題は、次のとおりです。

1 成果について

(1) 推進組織の整備や拡大が進んだこと

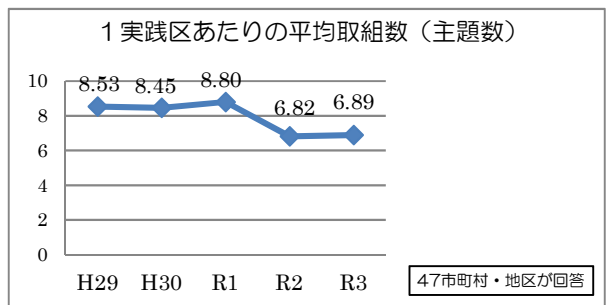
本県では、半世紀以上前から、教育振興運動の「市町村推進協議会」や「実践区の組織」等、それぞれの地域や学校の実情に応じた推進体制が整備され、地域と学校が協働して行う様々な活動が積極的に展開されてきました。

令和3年度調査※によると、県内全ての市町村・地区で地域学校協働活動・教育振興運動が推進されており、その基礎単位となる実践区（学校区など）は合計で498地区に上ります。



(2) 課題意識に基づく活動内容の多様化が進んだこと

令和3年度の主題別取組実践地区数はのべ3,429地区で、1実践区あたりの平均取組主題数は6.89となっており、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減少から、わずかですが回復傾向がみられます。各実践区において様々な対策や開催方法の工夫により、活動が展開されていることが読み取れます。



※ 「地域学校協働活動・教育振興運動推進状況調査」

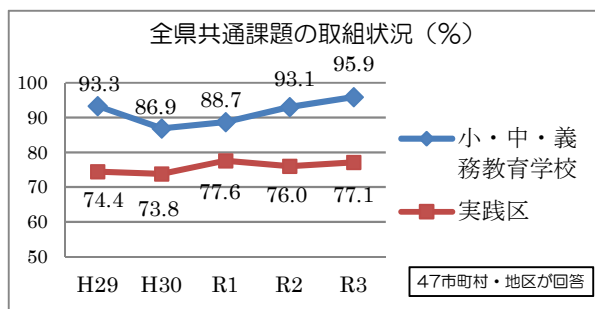
教育振興運動の推進状況や地域学校協働活動と教育振興運動の一体的推進について把握することを目的に、各市町村担当部局を対象に県教育委員会が毎年実施している調査。

県内における市町村数は33市町村であるが、3市においては、教育振興運動を合併前の旧市町村単位による独立した組織で推進していることから、回答数の合計は47市町村・地区となっている。(令和3年度現在)

(3) 全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組が広がり、一定の成果がみられること

プランの全県共通課題である「情報メディアとの上手な付き合い方」は、令和3年度には県内のおよそ8割の実践区（小・中・義務教育学校の9割強）において継続的に取り組まれています。

また、市町村・地区の85.1%が情報メディアに関する取組状況を「非常によく推進」「おおむね良好に推進」と肯定的に捉えており、87.2%が取組による成果を認めています。



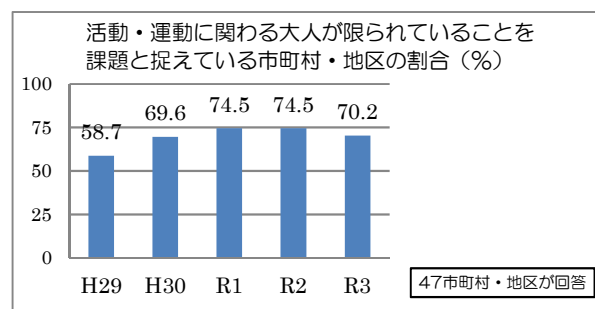
2 課題について

(1) 活動に関わる大人が限られるなど、地域全体の活動になっていないこと

教育振興運動は、地域や学校の実情に応じた推進体制のもと、長年にわたり自主的・継続的な活動が進められてきました。その一方で、多くの市町村・地区が地域学校協働活動・教育振興運動の推進体制に関する課題や悩みを抱えています。

最大の課題は、令和3年度調査において約7割の市町村・地区が課題として回答した「活動・運動に関わる大人が限られているなど、地域全体の活動になっていない」ことです。このことは、過去数年の同調査においても、毎年高い割合で挙げられています。

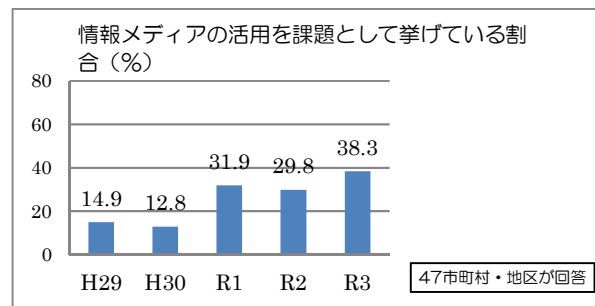
そのほか、「市町村推進組織の構成や人選が難しい」「活動・運動の理念や進め方が難解であり理解し難い。学習する時間的余裕や研修の機会もない」という回答を含むと、市町村・地区においては、推進体制に関して何らかの課題や悩みを抱えていることが読み取れます。



(2) 「情報メディアの活用」が多くの地域で課題に挙げられていること

令和3年度調査によると、地域の教育課題として「学校・家庭・地域社会の協力・連携体制の整備」の51.1%に次いで、「情報メディアの活用」も多く挙げられており、回答割合も前年度から8.5ポイント増加し、38.3%となっています。

さらに、令和4年度からの地域学校協働活動・教育振興運動の取組により解決や向上を図りたいと考える項目でも「学校・家庭・地域社会の協力・連携体制の整備」の回答が最も多く、次いで「情報メディアの活用」が挙げられています。



III 岩手県「地域学校協働活動・教育振興運動」推進5か年プラン（R2～R6）

県教育委員会では、「みんなで教振！5か年プラン」が令和元年度末で終了時期を迎えたことを受け、これまでの成果と課題、国の動向や地域の実態等を踏まえ、今後5年間の新たな推進計画として「岩手県『地域学校協働活動・教育振興運動』推進5か年プラン」を策定しました。

新5か年プランは、以下2つの全県共通課題を掲げ、「いわて県民計画2019～2028」や「岩手県教育振興計画」に基づき、「地域学校協働活動」と「教育振興運動」を総合的かつ一体的に推進すること

により、「学校を核とした地域づくり」や「地域とともにある学校づくり」の実現を図ろうとするものです。

【「地域学校協働活動・教育振興運動」全県共通課題】

① 「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組

- ・ 拡大を続ける子どもたちの情報メディア利用の現状に対応する必要があります。
- ・ 令和3年度時点で県内のおよそ8割の実践区において取り組まれており、多くの市町村が令和4年度以降も取組を継続する予定です。

② コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）との連携による、「目指す子どもの姿」の共有に基づく運動の展開

- ・ 今後導入の拡大が見込まれる学校運営協議会制度により、学校・家庭・地域が「目指す子どもの姿」を共有し、地域総ぐるみで地域学校協働活動・教育振興運動を展開することが求められています。

令和2年度からの新5か年プランでは、次の3つのステージにより段階的に取組を進めていくこととしています。

□ 第1ステージ【つなぐ】(R2~R3)

- ・ これまでのプランの成果や課題を今後の取組につなぐ。(新プランの周知・啓発、実態把握)
- ・ 「地域学校協働活動」と「教育振興運動」の総合的かつ一体的な推進に向け、関係機関・団体をつなぐ。(既存事業や体制の見直し)

□ 第2ステージ【広げる】(R4~R5)

- ・ 「目指す子どもの姿」の実現に向け、地域全体に取組を広げる。(実践の充実、事例等の共有)

□ 第3ステージ【確かめる】(R6)

- ・ プランの成果や課題を確かめることで、令和7年度以降の活動・運動のさらなる充実を図る。(評価とまとめ、次のステップに向けた方向性の検討)

IV 令和4年度における重点的取組

新5か年プラン3年目となる令和4年度は、**第2ステージ**の「目指す子どもの姿」の実現に向け、地域全体に取組を広げるため、これまでの実践の充実、事例等の共有を図り、活動・運動の推進をさらに展開する段階と位置づけ、重点的取組を下記のとおりとします。

1 全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組について、実態把握による成果や課題の見える化と共有を図る。

【取組の具体例】

〔Step 1〕 メディアの利用実態やルールの順守状況などを調査・分析するとともに、これまでの取組の成果と課題の確認を通し、実践区や市町村で目指す「情報メディアと上手に付き合う子どもの姿」を確認または協議し、その共有を図る。

〔Step 2〕 目指す子どもの姿の実現に向け、これまでの取組の発展や継続とともに、県内、地域内での様々な事例を共有することで、次の取組の充実につなげる。

〔Step 3〕 取り組んだ内容や成果、課題を確認・共有・発信する。

2 より地域に開かれた持続的な取組やしきみとするため、組織や活動のあり方等の見直し・検討を進める。

【見直し・検討の視点例】

〔視点1〕 共有した「目指す子どもの姿」の実現に必要なひと・もの・ことの洗い出しや確認等。

〔視点2〕 地域学校協働活動や学校運営協議会（コミュニティ・スクール）、その他の教育組織等との連携や一体化等の他市町村の先進的な取組を参考にする。

〔視点3〕 各種研修会及び教育事務所社会教育主事による訪問支援の活用。



令和4年度「地域学校協働活動・教育振興運動」推進事業

	事業名	内 容
1	教育振興運動推進幹事会 (生涯学習文化財課)	<ul style="list-style-type: none"> ■対象：推進幹事 14 名（本庁各室課及び関係機関） ■趣旨：教育振興運動の推進に関する事項について協議を行う。 ■期日：年間 2 回 ■会場：県庁 10 階 教育委員室（予定）
2	「地域学校協働活動・教育振興運動」市町村担当者研修会 (生涯学習文化財課)	<ul style="list-style-type: none"> ■対象：市町村担当者、教育事務所担当者（指導主事・社会教育主事） ■趣旨：県の「5か年計画」及び「令和4年度地域学校協働活動・教育振興運動推進方針」について周知を図る。 ■期日：令和4年5月18日（水） ■会場：生涯学習推進センター
3	地域学校協働活動・教育振興運動地域活性化推進事業 (生涯学習推進センター、教育事務所)	<ul style="list-style-type: none"> ■対象：市町村及び地域（推進組織及び体制）の活動関係者 等 ■趣旨：地域学校協働活動と教育振興運動の総合的かつ一体的な推進を目指し、関係者に対する研修機会を設定するとともに、市町村及び地域を継続的に支援し、本県の地域学校連携・協働の充実を図る。 ■会場：生涯学習推進センター、各教育事務所管内 ■内容： <ol style="list-style-type: none"> (1) 「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」（教育事務所） 「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」の実現を図ることを目的に、各教育事務所が地域の実態に応じて開催する。 (2) 学校と地域の連携・協働研修会（推進センター） 「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」の両面から、学校と地域の連携・協働について理解を深めるとともに、関係者のネットワーク構築を図る。 ・期日：令和4年8月9日（火） (3) 地域学校協働活動推進員（コーディネーター）地区別研修講座（教育事務所） 各地域における地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の資質向上とネットワーク構築を図る。 (4) 地域学校協働活動推進員（コーディネーター）研修会（推進センター） 県内各地域で活動している地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の資質向上を図る。 ・期日：令和4年10月28日（金） (5) 「学校を核とした地域づくり」の推進に係る訪問支援（教育事務所）
4	調査・研究	<p>地域学校協働活動・教育振興運動推進状況調査（生涯学習文化財課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■対象：各市町村（11月） <p>地域連携窓口教員設置状況調査（生涯学習文化財課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■対象：各小・中・義務教育学校、県立学校（8月）
5	周知・啓発	<p>各種会議等における説明（教育事務所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■対象：各市町村教育長、公立小・中・義務教育学校長、主管課長 等 <p>各種研修等における説明（教育事務所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■対象：公立小・中・義務教育学校教員 等 <p>生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」、「いわてマナビマガジン」による情報提供（生涯学習文化財課・生涯学習推進センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■対象：運動関係者、県民 <p>イメージソング「Hand In Hand」の周知（各関係機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■対象：運動関係者、県民